



平成 25 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 日本マニファクチャリングサービス株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 小野 文明  
 コード番号 2162  
 問 合 せ 先 常務取締役コーポレート本部長 末廣 紀彦  
 電 話 番 号 03 (5333) 1711 (代表)

業績予想の修正および  
 連結子会社株式の追加取得による特別利益の発生に関するお知らせ

最近の業績動向、当社を取り巻く環境変化を踏まえ、平成25年5月15日に「平成25年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました平成26年3月期第2四半期累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)の連結業績予想および平成26年3月期通期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の連結業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

平成 26 年 3 月期第 2 四半期累計期間連結業績予想数値の修正 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)  
 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期 純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	19,300	△125	85	0	—
今回修正予想 (B)	20,823	△345	△68	△197	△19 円 27 銭
増減額 (B - A)	1,523	△220	△153	△197	—
増減率 (%)	7.9%	—	—	—	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 25 年 3 月期第 2 四半期)	19,438	471	461	200	19 円 61 銭

平成 26 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)  
 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	45,000	820	1,000	500	48 円 90 銭
今回修正予想 (B)	41,500	△500	△250	550	53 円 79 銭
増減額 (B - A)	△3,500	△1,320	△1,250	50	—
増減率 (%)	△7.8%	—	—	10.0%	—
(ご参考) 前期実績 (平成 25 年 3 月期)	38,869	387	564	235	23 円 03 銭

(注) 上記表に記載している平成 25 年 3 月期、平成 26 年 3 月期の 1 株当たり四半期純利益また 1 株当たり当期純利益については、平成 26 年 1 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株を 100 分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

(注) 上記予想は、現時点において入手し得る情報を基に作成されたものであり、実際の業績は、様々な要因によって異なる結果に至る可能性があることを予めご承知おきください。

## 2. 修正理由

平成26年3月期第2四半期累計期間においては、国内経営環境が想定どおり厳しいものであったのに対して、中国での経営環境が想定を超える厳しさに至ったことにより、業績修正を余儀なくされました。

国内での経営環境は、国内メーカーの生産量減少、同業他社との競争激化により、ほぼ想定どおりの業績にて推移いたしました。しかしながら、中国においては、昨年9月に発生した尖閣諸島問題に端を発した反日デモ以降、日系メーカーにとって極めて厳しい経営環境をもたらし、人件費高、人民元高等も相まって東南アジア諸国への生産移管を加速させております。こうした状況下、当社グループの主力拠点の一角を担う志摩電子工業（香港）有限公司（及び深圳工場）、TKR HONG KONG LIMITED（及び中宝華南電子（東莞）有限公司）の業績は、想定以上に悪化し、グループ全体にも多大な影響を及ぼすこととなりました。

平成26年3月期通期におきましては、第3四半期以降、前述のEMS事業の中国の主力拠点の経営状況の改善を見込むことが難しい状況であること、国内EMS事業の業績改善の期待のかかる電源事業（平成25年10月、株式会社日立メディアエレクトロニクスの事業の一部を譲受）の当社グループへの本格的な業績寄与が来期以降になること等から、平成26年3月期通期連結業績予想も修正することとなりました。

なお、今回、株式会社テーケアール（以下、TKR）の株式を追加取得することにより特別利益が発生しておりますが、当件につきましては後述のとおりであります。

また、配当につきましては、直近に公表している配当予想からの変更はありません。

## 3. 連結子会社株式の追加取得による特別利益の発生について

当社は、グループ連携を更に強化し業績回復への戦略を断行するため、この度、連結子会社であるTKRの株式を追加取得いたします。具体的には、TKRの代表取締役社長である塩澤一光氏が保有するTKR株式

（107,958株）を取得し、またTKRの株式（222,522株）を保有している有限会社宝和の株式を取得することで、当社は有限会社宝和のTKRの株式を間接取得することとなり、当社のTKR株式保有比率を87.01%まで高めます。なお、TKR株式の追加取得により、負ののれんが10億円程度発生し、特別利益として計上する見込みとなります。「負ののれん」は、TKR株式取得価格と持分時価純資産額（平成25年6月末時点）との差異を表すものであります。

### ① 取得株式数、取得価格および取得前後の所有株式の状況

	取得株式数	取得価格
(1) 株式移動前	515,243 株 (53.01%)	1,648 百万円
(2) 移動株式数	<ul style="list-style-type: none"> <li>塩澤一光氏保有分107,958株</li> <li>有限会社宝和の株式取得によるTKR株式の間接取得分222,522株</li> </ul> 合計330,480株 (34.0%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>塩澤一光氏からの株式取得価格269百万円</li> <li>有限会社宝和の株式取得価格421百万円</li> </ul> 合計690百万円
(3) 株式移動後	845,723株 (87.01%)	2,338百万円

② 株式譲渡契約締結日について

株式会社テーキアールの株式譲渡契約締結日：平成25年11月14日

有限会社宝和の株式譲渡契約締結日：平成25年11月14日

③ 塩澤一光氏および有限会社宝和からの株式取得時期

平成25年12月下旬頃に完了予定

4. 今後について（事業構造改革を柱とした「新中期経営計画」の策定に着手）

当社グループは「neo EMS」の事業戦略コンセプトを掲げ、単なる人材ビジネスを国内で展開するだけでなく、志摩電子工業、TKRといったEMS企業を子会社化し、開発・設計業務、基板実装を含めたモジュール組立、ODM/OEM領域を補強または強化することで、他の製造派遣・製造請負企業が持ち得ない付加価値の高いサービスをグローバルに提供しております。

しかしながら、平成26年3月期においては、前述の通り中国EMS事業で想定以上の業績悪化を招き、国内事業においても厳しい経営環境にあります。当社グループは、ここに以下のような構造改革を断行することにより、業績を急回復させてまいりたいと考えます。

- ・当社グループの組織再編、ビジネス構造再構築を柱とした「新中期経営計画」の策定に着手
- ・これに先駆け、国内事業の再構築、中国EMS事業戦略の抜本的見直しに着手すべくグループ意思決定をより円滑化すべく、現行53.01%のTKR株式の追加取得を実施する

当社グループは、グループ内の組織の壁を取り払うことにより、グループ最適の目線で組織再編を進め、グループシナジーを徹底追求し、利益極大化を目指してまいります。

その第一弾として、当社はTKR株式を追加取得し、これを皮切りにグループ全体の組織再編、事業構造改革を断行してまいります。

（参考情報）

株式会社テーキアールの株式会社日立メディアエレクトロニクスの事業一部譲受については以下の開示情報をご覧ください。

- ・平成25年7月2日付

「株式会社テーキアール株式会社日立メディアエレクトロニクスの事業の一部譲受け契約締結に関するお知らせ」

株式会社テーキアールの株式取得については以下の開示情報をご覧ください。

- ・平成23年6月22日付

「株式会社テーキアール株式の取得による子会社化（経営統合）に関する基本合意のお知らせ」

- ・平成23年7月26日付

「株式会社テーキアール株式の取得による子会社化（経営統合）に関する株式譲渡契約締結のお知らせ」

以 上